

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日		①提出日を記載してください。	
福島県田村市長 殿		フリガナ	タムラ タロウ
住 所	〇〇県〇〇市〇〇〇1-1-1	氏 名	田村 太郎
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0
		生年月日	明・大・昭 〇〇・〇〇・〇〇

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をい）
あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条）
「特例控除対象寄附金」という。）について、同法第37条の2（第314条）
額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

②「個人番号」を記載してください。
※生年月日等の記載がない場合はそちらも記載してください。

- （注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- （注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けたい場合は、①及び②に該当する場合、それぞれ「**③「所得税確定申告をする必要がない方」でふるさと納税を行った場合にチェックを**してください。」

① 地方税法附則第7条第1号	☒
（注） 地方税法附則第7条第1号に該当する者（ふるさと納税を行った者）	
（1） 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者	
（2） 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金税額の申告書の提出（当該寄附金税額の申告書の提出が不要な場合を除く。）を要しない者	
② 地方税法附則第7条第2号	☒
（注） 地方税法附則第7条第2号に該当する者（ふるさと納税の寄附先が「5自治体」以下であることが見込まれる場合のみチェックしてください。）	
※1月1日から12月31日までの期間	

上記③と④の両方にチェックが入った場合のみ、ワンストップ特例申請が可能となりますので、必ずご確認ください。

令和 ○ 年寄附分	市町村民税 道府県民税	
住 所	〇〇県〇〇市〇〇〇1-1-1	受付日付印
氏 名	田村 太郎 殿	
受付団体名		